

【会計】一般会計

基本施策 9 健全な財政運営を進めます

2 款：総務費 2 項：徴税费 2 目：賦課徴収費

施策 2 税の公平、公正、効率的な賦課と徴収率向上に努めます

事業	7	土地評価事業
担当所属		資産税課

【予算額・決算額】(円)

予算額	決算額	(財源内訳)				
		一般財源	国支出金	県支出金	地方債	その他特財
8,770,000	8,769,600	8,769,600	0	0	0	0

【決算額の節別内訳】(円)

13	委託料	8,769,600			
----	-----	-----------	--	--	--

【実施計画の概要】

事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法第 403 条により、固定資産評価基準に基づく固定資産税(土地)の価格を決定する評価業務を実施します。 ・評価替え基準年度(3年に1度)に向け、用途地区、標準宅地、路線価等の見直しや算出を行います。 ・固定資産税評価基準に基づいて固定資産(土地)の年度ごとの課税データ等を作成します。
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の対象となる土地について、評価の適正化と均衡化を図ります。
事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。 ・適正な賦課実施により市税への信頼を高め、収入率の向上に寄与します。

【事業の概要】

翌年度の土地評価及び平成 27 年度評価替えに向け、固定資産(土地)の評価見直し及び算出等を行いました。

- ・路線の見直し、地価形成要因の見直しを行いました
- ・土砂災害特別警戒区域抽出、面積算出等を行いました。
- ・地番図の高精度化を行いました。
- ・土地の異動に基づいた評価の見直しを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
評価件数	172,320 筆	171,619 筆	171,193 筆
評価決定価格	692,211,318 千円	696,992,204 千円	703,428,463 千円
課税標準額	231,928,646 千円	233,035,622 千円	233,338,904 千円